

未来開拓連携研究協議会趣意書

大学における研究の第一義は自由な発想による課題選定であり、このことが、研究に多様性をもたらし、「知の創出・蓄積」の源泉である。逆に言えば、大学の研究には様々な方向のベクトルがあるのが健全と言える。こうした多様性の中から新企業創成(例えばベンチャー企業創成)にもつながる傑出した成果が生まれてくることは言うまでもなく、現在大学に求められている社会貢献あるいは成果還元のための重要なものの一つである。

しかし、科学技術のもたらした社会システムが資源・環境問題のような課題を突きつけている現在、単に多様性を保障するにとどまらず、価値創成を目指して未来社会に対するビジョンを構築し、創出・蓄積された知をビジョンの基に総合して課題解決にあたる努力、あるいは課題解決を目的として基礎・基盤・開発研究を行う努力が大学にも求められている。また、先端科学技術のようにシーズが価値を創成する社会、あるいは知の国際的優位性が産業競争力に影響する時代が到来している現在、創成される価値を議論し、価値の実現に向けて総合的に取り組む努力が必要となっている。換言すれば、多様性と総合性により二足歩行する大学が求められていると言えよう。

特に、総合性に基づく課題解決型の研究開発においては、未来社会に対するビジョンや価値創成について、大学と社会あるいは産業とが互いに共有できる認識に辿り着くことを目的とした「可塑的対話」が重要である。また、可塑的対話により共有されたビジョンや価値を光源として現在から未来への道筋を照らし出し、大学と企業が役割分担を行いつつ、連携を行うことが重要である。特に、我が国の戦後復興を支え、いまや世界のトップランナーとなった基幹産業に対しては、新たな基盤技術の開発あるいは既往技術の限界を突破する新技術などについて、大学が基盤研究を担い、その成果を企業群が共有し、その礎の上に独創的な製品開発へと進む新たな連携プラットフォームを構築し、我が国の産業競争力を向上させることが必要と思われる。

東京大学生産技術研究所と大学院工学系研究科は、上述の可塑的対話によるビジョン等の共有、共有されたビジョン等の社会や政府への発信、そしてビジョン等を光源とした役割分担に基づく技術開発の実践を目指して、「未来開拓連携」と名付ける新たな連携の枠組みをスタートさせる。本協議会は、上記趣旨に賛同する企業と大学との連携により、持続型社会の実現に向けての産学連携活動を行うことを目的とするものである。

東京大学生産技術研究所長 西尾 茂文

東京大学大学院工学系研究科総合研究機構社会連携推進室長 笠木 伸英